事務事業マネジメントシート （令和3年度実施分）

事業名	公共交通バリアフリー化促進事業		
所管課	住宅都市局交通計画課	根拠法令	高齢者，障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
開始年度	平成14年度	行政計画	福岡市バリアフリー基本計画

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

平成12年度の「交通バリアフリー法」の施行を受け、平成14年3月に「福岡市交通バリアフリー基本方針」の策定を行い、この中で特定旅客施設（1日あたりの利用者数5,000人以上）のうち、優先的に整備が必要な鉄道駅（主要交通結節点）やバス車両等の公共交通のバリアフリー化整備について方針を定めたもの。

また、超高齢社会を迎えたこと、平成30年度に福岡空港や博多駅からの外国人入国者数が過去最多となる300万人を突破したことを受け、高齢者が安心して外出できる環境を整え、観光客を含む来街者の受入環境の充実を図るため、令和元年度よりユニバーサルデザインタクシーの導入補助を行うもの。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

公共交通機関（鉄道、バス、タクシー）

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

安全且つ円滑な公共交通の利用ができるよう、ノンステップバス・UDタクシーの導入や駅のエレベーター設置等に補助を行い、バリアフリー化の促進を図る。

実施内容（手段）

令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

公共交通のバリアフリー化の促進に向け、交通事業者に対し要請を行うとともに、補助金を交付

・ 鉄道駅のバリアフリー化R1年度で1日平均3,000人以上/日の「段差解消」、「転落防止設備」、「視覚障がい者用誘導ブロック」、「障がい者対応型便所」完了】
・ ノンステップバス導入促進 【0台（新型コロナウイルス感染症の影響等により、事業者において新規バス導入が見送られたもの）】
・ UDタクシーの導入促進【98台】

成果（終期・継続検討）

どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか

国の「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づき作成した「バリアフリー基本計画」の目標値に達した場合。

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（どんな活動を行うのか）

〇交通事業者に対し、バリアフリー化の要請
〇交通事業者に対し、バリアフリー化の補助

②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（活動の結果、どうなるのか）

〇公共交通のバリアフリー化が促進される
・鉄道駅のバリアフリー化
※1日平均利用者3,000 人以上の駅または2,000人以上3,000人未満で重点整備地区内の駅
・ノンステップバスの導入

③中間ｱｳﾄｶﾑ（その結果、対象はどうなるのか）

〇公共交通のバリアフリー化が促進され、安全且つ円滑な利用ができるようになっている。

④最終ｱｳﾄｶﾑ（その結果、市としてどうなるのか）

〇安全且つ円滑な公共交通の利用ができ、すべての人にやさしいまちづくりの実現につながる。

活動の指標

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
鉄道駅のバリアフリー化補助（駅/年度毎）	目標	－	－	0.0	R7年度
	実績	0.0	0.0		－
	達成率	－	－		
ノンステップバスの導入補助（台/年度毎）	目標	37.0	26.0	26.0	R 年度
	実績	0.0	0.0		－
	達成率	0.0%	0.0%		
ユニバーサルデザインタクシーの導入補助（台/年度毎）	目標	200.0	100.0	100.0	R 年度
	実績	54.0	98.0		－
	達成率	27.0%	98.0%		

成果の指標（KPI）

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
鉄道駅のバリアフリー化率（1日平均利用者3,000 人以上の駅または2,000人以上3,000人未満で重点整備地区内の駅）	目標	100.0	100.0	－	R7年度
	実績	41.5	49.2		100.0
	達成率	41.5%	49.2%		
ノンステップバスの導入率	目標	70.0	80.0	－	R7年度
	実績	40.1	40.4		80.0
	達成率	57.3%	50.5%		
ユニバーサルデザインタクシーの導入率	目標	25.0	25.0	－	R7年度
	実績	12.2	14.5		25.0
	達成率	48.8%	58.0%		

事業区分	重点

基本計画

施策コード	主	1-1-1		
	再	ー		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり			
事業群	ユニバーサル都市・福岡の推進			

施策成果指標

鉄道駅のバリアフリー化率 （1日平均利用者3,000 人以上の駅または2,000人以上3,000人未満で重点整備地区内の駅）
R3n(現状): 49%⇒R7n: 100%
ノンステップバスの導入率
R3n(現状): 40.4%⇒R7n: 80%
UDタクシーの導入率
R3n(現状)：14.5%⇒R7n：25%

行政運営プラン

取組方針	なし
推進項目	

事業費（千円）

令和3年度決算額（見込額）

歳入	歳出合計	19,678
	特定財源	0
	一般財源	19,678

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R2	R4
歳入	歳出合計	11,120	36,108
	特定財源	0	0
	一般財源	11,120	36,108

事務事業マネジメントシート （令和3年度実施分）

事業名	緑化啓発事業・一人一花運動事業・一人一花運動事業（消費）		
所管課	住宅都市局一人一花推進課	根拠法令	都市緑地法及び福岡市緑地保全と緑化推進に関する条例
開始年度	不明	行政計画	福岡市　新・緑の基本計画

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

昭和48年「都市緑地保全法（現都市緑地法）」の制定を受け、同49年「福岡市緑地保全と緑化推進に関する条例」を制定、平成2年「第2次福岡市緑地保全・緑化推進基本計画」を平成11年2月に「福岡市緑の基本計画」を策定し、公共施設及び民有地の緑化等を推進している。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

市民
①花・緑に関心のない人
②花・緑の価値を理解している人
③花・緑によるまちづくりを実践している人

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

花・緑によるまちづくりに対する意識を向上する
①～③のターゲット区分ごとに
①⇒花・緑の価値を理解してもらう
②⇒花・緑によるまちづくりを実践をしてもらう
③⇒花・緑によるまちづくり活動を他者にも広げてもらう。

実施内容（手段）

令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

●一人一花運動として、既存の取り組みをリパッケージし、花や緑による共創のまちづくりを推進
●各種緑化啓発イベントの実施（一人一花サミット、一人一花スプリングフェス）
●おもてなし花壇制度の拡充（R2：164口→R3：176口）
●ボランティア花壇の拡充（R2：259団体→R3：293団体）
●パートナー花壇の拡充（R2：396団体→R3：498団体）
● 一人一花活動サポート企業数（R2：12社→R3：13社）
● 一人一花メディアパートナー数（R2：10社→R3：14社）
●緑化推進に携わる市民の育成・支援（緑のコーディネーター事業（コーディネーター数　253人））

成果（終期・継続検討）

どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか

一人一花運動の輪を広げ、「花や緑による共創のまちづくり」が定着することを目指し、今後も事業を継続していく。

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（どんな活動を行うのか）

・一人一花サミット、一人一花スプリングフェス等の緑化推進イベントを実施するとともに、広報活動、協賛募集活動を行う。
・市民、企業等による花壇活動制度についての広報及び花壇活動支援を実施する。
・緑のコーディネーター養成講座の開催（緑のまちづくり協会）・認定・活動支援を実施する。

②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（活動の結果、どうなるのか）

・イベント参加者が増加する。
・協賛企業等からの協力を得られる。
・花壇活動への参加者が増加する。
・コーディネーター養成講座に参加する。
・コーディネーターがいろいろな場面で活動する。
・コーディネーターを継続して活動する人が増える。

③中間ｱｳﾄｶﾑ（その結果、対象はどうなるのか）

・花の価値や花が持つ力、花づくりが何を生み出すかなどについて、理解し実践する人が増える。

・花や緑を身近に感じるようになる。

④最終ｱｳﾄｶﾑ（その結果、市としてどうなるのか）

・花や緑による共創のまちづくりが定着する。

・市民の自主的な緑化活動による都市環境の改善が図られる。

活動の指標

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
市民・企業が花・緑づくりやその支援などに参画するための枠組み（制度・メニュー等）の件数	目標	－	－	7	R6年度
	実績	6	7		8
	達成率	－	－		
	目標				R　年度
	実績				
	達成率				

成果の指標（KPI）

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
身近な地域において緑が豊かであると感じている市民の割合【%】	目標	55.0	55.0	55.0	R 年度
	実績	30.5	30.8		－
	達成率	55.5%	56.0%		
	目標				R　年度
	実績				
	達成率				

事業区分	重点

基本計画

施策コード	主	4-3-4		
	再	4-4-4		
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	生物多様性の保全とみどりの創出			
事業群	みどりの創出			

施策成果指標

身近な緑への満足度
（身近な地域において緑が豊かになっていると感じる市民の割合）
現状値（H24年度）31.6%
目標値（R4年度）55%

行政運営プラン

取組方針	2ぬくもり　多様なニーズに寄り添うサービスの提供
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携

事業費（千円）

令和3年度決算額（見込額）

歳出合計		133,511
歳入	特定財源	18,836
歳入	一般財源	114,675

前年度決算額・翌年度予算額

年度		R2	R4
歳出合計		130,117	59,697
歳入	特定財源	12,334	20,886
歳入	一般財源	117,783	38,811

事務事業マネジメントシート （令和3年度実施分）

事業名	青果市場・簀子小学校跡地活用の推進、冷泉小学校・こども病院跡地活用の検討			背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
所管課	住宅都市局跡地計画課（青果市場・簀子小・こども病院）・まちづくり推進室（冷泉小）	根拠法令	なし		敷地規模や立地環境など都市計画的な観点から、総合的な検討が必要となる跡地について、早期跡地活用に向けた検討を推進する必要があったため
開始年度	－	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰（何）を対象として行うのか 青果市場跡地、簀子小学校跡地、冷泉小学校跡地、こども病院跡地
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 土地を所管する部局と連携し、敷地規模や立地環境を踏まえ、地域や福岡市の魅力向上に資する跡地活用の早期実現を図る

実施内容（手段）	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 〇青果市場跡地 「まちづくり構想」策定(H29.9)済、事業者選定(H30.7)・売買契約（H30.12）済。 令和3年度は、提案内容を踏まえた事業者や地域・関係機関等との協議・調整を実施し、R4.3竣工している。 〇簀子小学校跡地 「跡地活用方針」策定（H30.11）済、事業者選定（R1.9）・事業契約（R2.3）済。 令和3年度は、提案内容を踏まえた事業者や地域との協議・調整を実施し、R.3.11工事着工している。 〇冷泉小学校跡地 地域の土地利用の状況や建設動向等を調査するなど、跡地活用の方向性の検討に向け、必要な基礎情報の把握を行っている。また、跡地にて出土した石積遺構の評価、取扱いの方向性が示されたことから、保存に関する制限内容の確認を行っている。 〇こども病院跡地 令和3年度は、民間サウンディングにより、立地環境等を活かした民間アイデアを確認するとともに、地域と協議しながら、跡地活用方針を策定した。（R4.3）。

成果（終期・継続検討）	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか ・跡地活用の方向性でとりまとめた機能が導入された施設（事業者公募で提案された施設）が供用開始した後、土地を所管する部局に事業を引継ぐ

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット（どんな活動を行うのか）	②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）	③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）	④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
土地を所管する部局と連携し、敷地規模や立地環境を踏まえ、地域や福岡市の魅力向上に資する跡地活用方針を策定する。 事業者決定後は、提案を踏まえ事業者及び地域や関係機関等との調整を行う。	跡地活用の方向性（跡地活用方針など）をとりまとめ、跡地活用に向けた取り組み（事業者公募など）が定まる。 選定された事業者の提案が実現されるよう、事業者及び地域や関係機関等との調整を行った結果が設計・運用等に反映される。	事業主体により、敷地規模や立地環境を生かし地域の活性化に資する機能の導入や、魅力ある都市空間の創出が図られている。	・地域の課題を踏まえた跡地活用による地域の活性化や福岡市の魅力向上 ・新たな機能導入による雇用の場の創出や税収増 ・公有地の運用（売却・賃貸等）による財源の確保

活動の指標

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
跡地活用の方向性（跡地活用方針など）のとりまとめ	目標	－	策定（こども病院跡地）	検討（冷泉小跡地）	未定
	実績	－	策定（こども病院跡地）		策定
	達成率	－	100.0%		
公募による事業者選定、提案を踏まえ事業者及び地域・関係機関等との調整	目標	実施(青果市場跡地、簀子小跡地)	実施(青果市場跡地、簀子小跡地)	実施（青果市場跡地、簀子小跡地、こども病院跡地）	未定
	実績	実施(青果市場跡地、簀子小跡地)	実施(青果市場跡地、簀子小跡地)		実施
	達成率	－	－		

成果の指標（KPI）

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
契約（売却・賃貸等）した跡地の面積（ha）	目標	9.7（青果市場跡地・簀子小跡地）	9.7（青果市場跡地・簀子小跡地）	9.7（青果市場跡地・簀子小跡地）	未定
	実績	9.7（青果市場跡地・簀子小跡地）	9.7（青果市場跡地・簀子小跡地）		12.1
	達成率	100.0%	100.0%		
供用開始した跡地の面積（ha）	目標	0.0	0.0	8.8（青果市場跡地）	未定
	実績	0.0	0.0		12.1
	達成率	－	－		

事業区分	重点

基本計画

施策コード	主	4-4-1			施策成果指標：なし
	再	ー			
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている				
施策	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり				
事業群	計画的な市街地整備の推進				

行政運営プラン

取組方針	なし
推進項目	

事業費（千円）

令和3年度決算額（見込額）

歳入	歳出合計	7,650
	特定財源	0
	一般財源	7,650

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R2	R4
歳入	歳出合計	5,950	16,226
	特定財源	0	0
	一般財源	5,950	16,226

事務事業マネジメントシート （令和3年度実施分）

事業名	九州大学移転跡地のまちづくり		
所管課	住宅都市局計画調整課	根拠法令	なし
開始年度	平成3年	行政計画	地域拠点、機能を充実・転換する地域（第9次福岡市基本計画）

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

九州大学の移転に伴う箱崎キャンパス周辺の地域活力低下を最小限とするとともに、九大による円滑な土地処分に向け、計画的かつ速やかな土地利用転換を図り、良好な市街地の形成と新たな都市機能の導入を推進する。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

九州大学箱崎キャンパス跡地および貝塚駅周辺

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

周辺地域と調和・連携した、良好な市街地の形成および新たな都市機能の導入を図る。

実施内容（手段）

令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

○九州大学・URと公募内容についての検討・調整
○議会への検討状況の報告
○都市基盤の整備（都市計画道路等）
○都市再生緊急整備地域指定に向けた調整

成果（終期・継続検討）

どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか

九州大学移転跡地のまちづくりの完了（まちの概成）まで事業を継続

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット（どんな活動を行うのか）	②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）	③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）	④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
・グランドデザインの実現に向け、土地所有者である九州大学などと連携し、周辺地域との調和・連携・交流に配慮した多様な機能の誘導や一体的なまちづくりなどに取り組む。	・土地所有者である九州大学等が行う、土地利用事業者公募において、良好な提案がなされる。 ・良好なまちづくりの実現に向けた、土地利用の具体化が図られる。	・グランドデザインに基づき、段階的な土地利用の転換、都市基盤の整備が行われ、周辺地域と調和・連携した、良好な市街地が形成されるとともに、新たな都市機能が導入される。	・多様な機能を持ちながら、まち全体の一体感が創出されている。 ・周辺地域と調和・連携・交流しながら、一体的に発展している。 ・持続的に発展し、100年後の未来に誇れるまちがつくられている。

活動の指標

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
グランドデザインの実現に向けたまちづくり	目標	－	－	実施	R　年度
	実績	実施	実施		完了
	達成率	－	－		
	目標				R　年度
	実績				
	達成率				

成果の指標（KPI）

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
土地利用の転換が図られた面積	目標	0.0	0.0	0.0	R　年度
	実績	0.0	0.0		－
	達成率	－	－		
	目標				R　年度
	実績				
	達成率				

事業区分	重点

基本計画

施策コード	主	4-4-1		
	再	7-4-1		
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり			
事業群	計画的な市街地整備の推進			

施策成果指標

なし

行政運営プラン

取組方針	なし
推進項目	

事業費（千円）

令和3年度決算額（見込額）

歳出合計		746,660
歳入	特定財源	619,774
歳入	一般財源	126,886

前年度決算額・翌年度予算額

年度		R2	R4
歳出合計		1,565,220	699,296
歳入	特定財源	1,401,629	463,790
歳入	一般財源	163,591	235,506

事務事業マネジメントシート （令和3年度実施分）

事業名	七隈線沿線のまちづくり推進（橋本駅周辺地区）			背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
所管課	住宅都市局地域計画課	根拠法令	都市計画法・土地区画整理法		地下鉄七隈線の整備を契機として、良好な市街地形成や新たな拠点の形成を図るため。
開始年度	平成25年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰（何）を対象として行うのか 地下鉄七隈線地域（橋本駅周辺）
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 橋本駅周辺を中心に総合交通体系の確立及び交通結節機能の強化を図り、商業・サービス機能などが集積した魅力と賑わいのある市民生活の核となる拠点形成を実現する。
実施内容（手段）	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 〇地域主体のまちづくり支援等 ●橋本駅前土地区画整理組合への支援 ・公共施設整備等に係る関係機関との協議調整。 ・土地区画整理組合への助成。 ・総会、理事会等への出席及び指導助言。 ●橋本駅南土地区画整理組合への支援 ・事業化に向けた関係機関との協議調整 ・委員会への出席及び指導助言 [令和3年度予算額] ・橋本・戸切地区まちづくり推進調査費　571千円（うち事務費141千円） ・（参考）橋本駅前地区における拠点形成関連基盤整備　539,008千円
成果（終期・継続検討）	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 橋本駅周辺を中心に総合交通体系の確立及び交通結節機能の強化を図り、商業・サービス機能などが集積した魅力と賑わいのある市民生活の核となる拠点形成が図られた時。

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（どんな活動を行うのか）	②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（活動の結果、どうなるのか）	③中間ｱｳﾄｶﾑ（その結果、対象はどうなるのか）	④最終ｱｳﾄｶﾑ（その結果、市としてどうなるのか）
地域住民が行うまちづくり(土地区画整理事業等)について、以下のような誘導支援を行う。 ・組合等への技術的支援 ・事業化に向けた関係機関との協議調整 ・工事着手に向けた関係機関との協議調整 ・組合への財政的支援	・計画的な助成や関連事業との調整により、土地区画整理事業が円滑に進捗する。 ・まちづくり活動に対する住民の理解度が深まり、土地区画整理事業の立ち上げを可能とする。	・交通結節機能の強化、駅周辺の整備により、地下鉄利用者が増加するとともに利便性も向上する。	・商業、業務機能の集積や定住人口の増加による地下鉄七隈線の乗車人員増が見込める。 ・定住人口の増加による税収（固定資産税、都市計画税等）が見込める。

活動の指標

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
橋本駅前土地区画整理事業の進捗率（%）（事業費ベース）	目標	16.4%	36.4%	76.3%	R6年度
	実績	3.3%	17.2%		100.0%
	達成率	20.1%	47.3%		
橋本駅南土地区画整理事業の認可	目標	－	－	－	R　年度
	実績	－	－		1
	達成率	－	－		

成果の指標（KPI）

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
地下鉄七隈線の乗車人員（1日当たり） H31.2策定の地下鉄経営戦略より	目標	95,800	－	－	R10年度
	実績	61,822	69,559		164,719
	達成率	64.5%	－		
	目標				R　年度
	実績				
	達成率				

事業区分	重点

基本計画

施策コード	主	4-4-1			施策成果指標：なし
	再	ー			
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている				
施策	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり				
事業群	計画的な市街地整備の推進				

行政運営プラン

取組方針	なし
推進項目	

事業費（千円）

令和3年度決算額（見込額）		
歳出合計		5,070
歳入	特定財源	1,854
	一般財源	3,216

前年度決算額・翌年度予算額	年度	R2	R4
歳出合計		73	141
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	73	141

事務事業マネジメントシート （令和3年度実施分）

事業名	交通マネジメントの推進		
所管課	住宅都市局交通計画課	根拠法令	なし
開始年度	平成24年度	行政計画	福岡市都市交通基本計画

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

本格的な高齢社会の到来や環境問題の深刻化、不採算バス路線の廃止などの課題に対応するため、交通体系の主軸である公共交通ネットワークを強化し、マイカーに過度に頼らない社会を実現する必要がある。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

公共交通機関（鉄道・バス）および市民、来訪者。

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

異なる公共交通機関（地下鉄・西鉄電車・西鉄バス・JR等）が相互に連携し、利用者にとって使いやすい公共交通ネットワークとなり、多くの市民・来訪者に利用されている状態。

実施内容（手段）

令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

「福岡市交通基本計画」で掲げた基本的な方針のうち、「公共交通を主軸とした総合交通体系づくりの推進（方針1）」を踏まえ、その実施計画である「福岡市総合交通戦略」に位置付けた各種施策を実施した。

・商業施設等と連携したパークアンドライド
・転入者に対するモビリティマネジメント（公共交通情報提供） など

成果（終期・継続検討）

どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか

公共交通の利便性確保や利用促進を図るため、継続して本事業を進めていく。

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（どんな活動を行うのか）

利用者にとって使いやすい公共交通が主軸となった総合交通体系の構築に向けたロードマップを、交通事業者や道路管理者等の関係者との共働により策定する。

②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（活動の結果、どうなるのか）

①のロードマップに基づいて、関係者(交通事業者、市、道路管理者等)の連携により、PDCAサイクルで取り組みが進められる。

③中間ｱｳﾄｶﾑ（その結果、対象はどうなるのか）

②のプランを実行し、色々な公共交通機関（地下鉄／西鉄電車／西鉄バス／JR等）が相互に連携した、利用者にとって使いやすい公共交通ネットワークが形成される。

④最終ｱｳﾄｶﾑ（その結果、市としてどうなるのか）

マイカーに過度に依存しなくてもよい、公共交通を中心とした交通体系が構築された社会となる。

活動の指標

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
「福岡市総合交通戦略」に位置付けている施策の実施数	目標	26	26	26	R4年度
	実績	20	20		26
	達成率	76.9%	76.9%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

成果の指標（KPI）

	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
1日あたりの鉄道・バス利用人員	目標	118万人	119万人	120万人	R4年度
	実績	94.0万人	－		120万人
	達成率	79.7%	－		
公共交通が便利と感じる市民の割合	目標	現状維持（80%程度）	現状維持（80%程度）	現状維持（80%程度）	R4年度
	実績	81.7	80.5		現状維持（80%程度）
	達成率	100.0%	100.0%		

事業区分	重点

基本計画

施策コード	主	4-5-1		
	再	ー		
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築			
事業群	公共交通ネットワークの充実			

施策成果指標

〇1日あたりの鉄道・バス利用人員
（H22：108万4千人 → R4：120万人）
〇公共交通が便利と感じる市民の割合
（H24：77.4% → R4：現状維持）

行政運営プラン

取組方針	なし
推進項目	

事業費（千円）

令和3年度決算額（見込額）

歳出合計		344
歳入	特定財源	0
	一般財源	344

前年度決算額・翌年度予算額

年度		R2	R4
歳出合計		68	2,280
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	68	2,280

事務事業マネジメントシート （令和3年度実施分）

事業名	都心拠点間の交通ネットワーク強化の検討		
所管課	住宅都市局都心交通課	根拠法令	なし
開始年度	平成23年度	行政計画	福岡市都市交通基本計画、福岡市総合交通戦略

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

市が主要事業の一つとしてMICE誘致の推進に取り組む中で、新たな展示場の検討が行われるなどウォーターフロントエリアの重要性が高まっており、都心部（天神・渡辺通、博多駅、ウォーターフロント）の拠点間の回遊性を高め、来訪者にもわかりやすい公共交通によるアクセス強化に取り組む必要があった。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

都心3拠点（天神・博多駅・ウォーターフロント地区）を回遊する市民や来街者

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

国際競争力を備えた九州・アジアをつなぐ交流拠点として、本市の成長を牽引する天神・渡辺通地区、博多駅周辺地区、アジアとの玄関口であるウォーターフロント地区間の回遊性を高め、市民や来街者にもわかりやすい公共交通によるアクセス強化を図るもの。

実施内容（手段）

令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

○平成30年度に実施した「交通規制の変更やバス走行空間の明示化」の更なる認知度向上のため、交通管理者などと連携して啓発チラシを作成し、交通管理者による講習会や自動車学校で配布。

○鉄道事業者や交通管理者等とも連携しながらバスレーンの周知や鉄道との乗り継ぎ案内の強化を検討し、一部案内サイン等に都心循環BRTのルートやバス停位置を記載。

成果（終期・継続検討）

どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか

・現在の利用状況を踏まえ，当面は現在の15分間隔運行を続けながら，引き続き，西鉄と連携しながら利用促進に取り組む。

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（どんな活動を行うのか）

○交通アクセス強化における段階的な整備スケジュール（プロセス）の確定
○関係者と協議・調整
○適宜情報発信（市民などへのわかりやすい情報提供）

②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（活動の結果、どうなるのか）

○交通アクセス強化の段階的なプロセスが示され
○本事業の目的、プロセスを理解し、合意形成が図られている。

③中間ｱｳﾄｶﾑ（その結果、対象はどうなるのか）

○都心拠点間の公共交通によるアクセスが市民や来訪者にとってわかりやすく利用しやすいものとなる。
○都心部の案内誘導が充実し、市民や来訪者にとってわかりやすいものとなる。
○本事業の目的、プロセスを市民が理解している。

④最終ｱｳﾄｶﾑ（その結果、市としてどうなるのか）

○都心拠点間の公共交通によるアクセスが市民や来街者に定着する。
○都心部の回遊性が向上する。
○都心部における公共交通の利用者が増え、自動車利用者が減ることにより、「道路交通混雑の緩和」や「都心拠点間の交通ネットワークの強化」が図られる。

活動の指標

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
	目標	－	－	－	R 年度
	実績	－	－		－
	達成率	－	－		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

成果の指標（KPI）

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
公共交通が便利と感じる市民の割合	目標	現状維持（80%程度）	現状維持（81%程度）	現状維持（80%程度）	R4年度
	実績	82%	81%		現状維持（80%程度）
	達成率	100.0%	100.0%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

事業区分	重点

基本計画

施策コード	主	4-5-1		
	再	5-4-1	8-1-2	
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築			
事業群	公共交通ネットワークの充実			

施策成果指標

施策4-5成果指標
・1日あたりの鉄道・バス乗車人員
現状値(2010年)108万4千人
目標値(2022年)120万人
・公共交通の便利さへの評価
（鉄道やバスなどの公共交通が便利と感じる市民の割合）
現状値(2012年)77.4%
目標値(2022年)現状維持(80%程度を維持)

行政運営プラン

取組方針	なし
推進項目	

事業費（千円）

令和3年度決算額（見込額）

歳出合計		328
歳入	特定財源	0
	一般財源	328

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R2	R4
歳出合計		413	1,862
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	413	1,862

事務事業マネジメントシート （令和3年度実施分）

事業名	都心部における交通マネジメント施策の推進		
所管課	住宅都市局都心交通課	根拠法令	なし
開始年度	平成14年	行政計画	福岡市都市交通基本計画、福岡市総合交通戦略、福岡市道路整備アクションプラン

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

都心部、特に天神地区の交通混雑悪化を契機として、交通需要の調整や交通容量の回復を図るため、「福岡市交通マネジメント施策推進協議会」において打ち出された交通施策の方向性に基づき、交通マネジメント施策を展開する必要があった。また、都心部における交通混雑対策として「幹線道路・南北方向道路ネットワークの強化」を長期施策として掲げている。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

都市機能の集積や自動車交通の集中により交通混雑が慢性化している福岡都心部

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

都心部における交通混雑の緩和や交通結節機能の強化を図り、円滑な都市活動を支える快適な交通環境を創造するもの。

実施内容（手段）

令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

・フリンジパーキングの長期実証実験の実施
（駐車券の割引場所の追加と割引受付時間の拡大）
・天神地区の交通課題解決に向けた、天神交通戦略に基づくWeLove天神協議会（WLT）との共働による短中期施策の検討及び実施
・都心部の交通混雑緩和に向けた、交通混雑の現状を把握する基礎的な検討の実施

成果（終期・継続検討）

どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか

・自動車流入抑制のため、サービス拡充、利用促進にWLTと連携しながら継続して取り組む
・都心部の交通混雑緩和に向け、引き続き検討を行う

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット（どんな活動を行うのか）

〇公共交通利用啓発活動の実施
〇フリンジパーキングの確保に向けた検討
〇交通結節機能の強化
〇都心部の交通混雑緩和に向けた検討

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）

〇これまでの移動手段からの変容が生じる
（市民の公共交通利用が増加する、市民が自動車を賢く利用するようになる）
〇フリンジパーキングが確保される
〇交通結節点において快適な空間が創出される
〇都心部の交通混雑緩和に向けた施策が立案、実施される

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

〇公共交通分担率が上がる
〇自動車分担率が下がる
〇都心中心部への自動車流入が抑制される
〇交通結節点における乗継抵抗が低減される
〇交通混雑が緩和される

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

〇都心部の交通環境が快適となる
（交通混雑緩和、交通円滑化、交通結節機能強化）
〇都心部が、人を中心として安全・快適に歩ける交通体系となる

活動の指標

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
	目標	－	－	－	R 年度
	実績	－	－		－
	達成率	－	－		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

成果の指標（KPI）

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
1日あたりの鉄道・バス利用人員	目標	118万人	119万人	120万人	R4年度
	実績	94万人	集計中		120万人
	達成率	79.7%	－		
公共交通が便利と感じる市民の割合	目標	現状維持（80%程度）	現状維持（81%程度）	現状維持（80%程度）	R4年度
	実績	82%	81%		現状維持（80%程度）
	達成率	100.0%	100.0%		

事業区分	重点

基本計画

施策コード	主	4-5-2		
	再	8-1-2	4-5-3	
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築			
事業群	幹線道路ネットワークの形成			

施策成果指標

施策4-5成果指標
・1日あたりの鉄道・バス乗車人員
現状値(2010年)108万4千人
目標値(2022年)120万人
・公共交通の便利さへの評価
（鉄道やバスなどの公共交通が便利と感じる市民の割合）
現状値(2012年)77.4%
目標値(2022年)現状維持(80%程度を維持)

行政運営プラン

取組方針	なし
推進項目	

事業費（千円）

令和3年度決算額（見込額）

歳出合計		4,612
歳入	特定財源	0
	一般財源	4,612

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R2	R4
歳出合計		14,630	8,000
歳入	特定財源	7,800	0
	一般財源	6,830	8,000

事務事業マネジメントシート （令和3年度実施分）

事業名	生活交通支援			背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
所管課	住宅都市局交通計画課	根拠法令	公共交通空白地等及び移動制約者に係る生活交通の確保に関する条例		平成14年度の道路運送法の改正に伴い、バス路線の廃止が許可制から事前届出制となったことから、市内を運行する路線バスにおいても、不採算路線の休廃止の届け出がなされ、公共交通が空白地となる地域において、生活交通（代替交通）の確保が必要となるため、財政負担による支援を行うもの。
開始年度	平成18年度	行政計画	福岡市都市交通基本計画		

【事業概要】

対象	誰（何）を対象として行うのか	実施内容（手段）	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	成果（終期・継続検討）	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか
	公共交通空白地及び公共交通不便地等の居住者		○休廃止対策 路線バスの休廃止に伴い、公共交通空白地となる地域において、代替交通の運行経費に補助を行っている。【5路線：今宿姪浜線、板屋脇山線、志賀島島内線、脇山支線、金武橋本線】 ○不便地対策 公共交通の利用が不便な地域やそれに準ずる地域において、地域主体の取組みに対する検討経費や交通事業者が実施する試行運行の経費に補助を行うものであるが、関係者と協議中。 ○生活交通確保支援 休廃止対策や不便地対策の対象以外の地域において、生活交通確保に向けた地域主体の取組みに対して、地域と交通事業者間の調整などの活動支援を行っている。 ○交通手段の特性調査を実施		必要最低限の生活交通の確保を行うため、生活交通条例に基づく、休廃止対策などに継続して取組む必要がある。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	生活交通は、通勤、通学、通院、買い物その他の日常生活に欠かすことのできない、市民の諸活動の基盤であり、その移動手段について、必要最低限の生活交通の確保を行う。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット（どんな活動を行うのか）	②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）	③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）	④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
○公共交通空白地となる地域における代替交通の確保・支援 ○地域主体による生活交通確保の取り組みに対する支援	○休廃止対策路線の維持 ○地域の実情に応じた生活交通の確保	○必要最低限の生活交通が確保されている。	○地域の実情に応じた生活交通が確保され、公共交通が便利と感じる市民の割合が維持される。

活動の指標

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
バス連絡協議会の開催回数（回/年度毎）【5路線(1回/路線)】	目標	5.0	5.0	5.0	R 年度
	実績	9.0	9.0		–
	達成率	180.0%	180.0%		
公共交通不便地における地域の取組に対する支援（地区／年度毎）	目標	2.0	2.0	2.0	R 年度
	実績	1.0	1.0		–
	達成率	50.0%	50.0%		

成果の指標（KPI）

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
休廃止対策路線のバス利用者数（千人/年度毎）	目標	180.0	151.0	155.0	R 年度
	実績	129.0	148.0		–
	達成率	71.7%	98.0%		
不便地対策実施地区数（累計）	目標	4.0	4.0	4.0	R 年度
	実績	3.0	3.0		–
	達成率	75.0%	75.0%		

事業区分	重点

基本計画

施策コード	主	4-5-4			施策成果指標：○1日あたりの鉄道・バス利用人員（H22：108万4千人 → H34：120万人） ○公共交通が便利と感じる市民の割合（H24：77.4% → H34：現状維持）
	再	ー			
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている				
施策	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築				
事業群	生活交通の確保				

行政運営プラン

取組方針	なし
推進項目	

事業費（千円）

令和3年度決算額（見込額）

歳出合計		63,179
歳入	特定財源	6,042
	一般財源	57,137

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R2	R4
歳出合計		58,665	113,158
歳入	特定財源	5,452	5,452
	一般財源	53,213	107,706

事務事業マネジメントシート （令和3年度実施分）

事業名	みどり活用推進事業		
所管課	住宅都市局活用課	根拠法令	なし
開始年度	平成25年度	行政計画	福岡市　新・緑の基本計画

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

これからの公園や街路樹などの整備・管理運営については、限られた財源の中で、社会状況の変化や市民の多様なニーズに的確に対応する必要がある。そこで、これまでの「創る・守る」視点だけでなく、「活かす・育てる」という新たな観点を加え、公園や街路樹等を「資産」と捉え、その価値を向上させ、それらの「資産」を経営していく必要があるため。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

みどり資産（公園や街路樹等）

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

みどり経営基本方針の理念に則り、「市民との共働」、「収支の改善」、「資産の有効活用」の3つの視点が効果的・効率的に実施されている状態。

実施内容（手段）

令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

①市民との共働：コミュニティパーク事業の推進については別途掲載
②収支の改善：公園駐車場の有料化
　駐車場有料化の目的（不適正利用の排除，公平性）に照らし、周辺環境や駐車場の実態、費用対効果などを踏まえ、適宜検討を行った。
③資産の有効活用：官民連携事業
　高宮南緑地（旧高宮貝島住宅）において、旧高宮貝島家住宅改修工事、擁壁や植栽など園地工事がを完了させ、令和4年4月1日より供用開始した。
　令和4年3月に公園条例を改正し、公募設置管理制度（P-PFI制度）の運用に必要な事項を規定した。

成果（終期・継続検討）

どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか

「市民との共働」、「収支の改善」、「資産の有効活用」の3つの視点が効果的・効率的に実施できるよう、様々な活用方法等を検討（継続）していく

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット（どんな活動を行うのか）

・みどり経営基本方針を基に市民との共働や収支の改善、資産の有効活用を進め、みどり資産の価値の向上を図る。当面、下記の事業を進める。
・市民との共働：コミュニティパーク事業の推進
・収支の改善：駐車場の有料化、使用料や占用料の見直し、街路樹再整備方針の策定
・資産の有効活用：公園利活用の推進、官民連携事業（PPP）の推進、公募設置管理制度（P-PFI）の活用検討

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）

・みどりの維持管理へ市民参加が促進される
・公園ににぎわいが生まれる
・管理コストが削減される
・資産有効活用による歳入増又は歳出減
・公園の魅力や価値向上
・公園利用者の利便性向上

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

みどり資産の価値が高まる。
①:地域住民の生活に根ざした身近な公園→地域自ら活かし育て、憩いやコミュニティ活動、健康づくり、学びの場となっている
②広域から多くの利用者が集う公園→質の高いサービスとともに活かされ、都市の賑わいや活力の創出につながっている
③都市の骨格と個性ある都市景観を形成する緑→まちを彩り、風格ある街並みを形成する緑として育て、愛されている
④地域住民に親しまれる身近な森の緑→地域の貴重な緑として自ら守り育て、共存し、愛されている

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

みどりの資産価値が向上し、「生活の質の向上」と「都市の成長」の好循環を創出

活動の指標

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
駐車場有料化実施公園数（箇所）	目標	13.0	13.0	－	R　年度
	実績	13.0	13.0		なし
	達成率	100.0%	100.0%		
民間活力導入事例数（箇所）	目標	4.0	4.0	－	R　年度
	実績	3.0	4.0		なし
	達成率	75.0%	100.0%		

成果の指標（KPI）

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
身近な地域において緑が豊かであると感じている市民の割合【%】	目標	50.0	52.5	55.0	R6年度
	実績	30.5	30.8		55.0
	達成率	61.0%	58.7%		
	目標				R　年度
	実績				
	達成率				

事業区分	重点

基本計画

施策コード	主	4-6-1		
	再	4-4-2		
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	ストックの活用による地区の価値や魅力の向上			
事業群	公共空間の利活用の推進			

施策成果指標

なし

行政運営プラン

取組方針	なし
推進項目	

事業費（千円）

令和3年度決算額（見込額）

歳入	歳出合計	323,189
	特定財源	264,709
	一般財源	58,480

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R2	R4
歳入	歳出合計	184,234	11,258
	特定財源	138,000	7,000
	一般財源	46,234	4,258

事務事業マネジメントシート （令和3年度実施分）

事業名	セントラルパーク構想推進事業			背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
所管課	住宅都市局活用課	根拠法令	なし		・舞鶴城址将来構想策定時から20年以上経過し、社会情勢が変化 ・史跡の発掘調査及び史跡内施設の移転が進展 ・第9次福岡市基本計画での位置づけ ・構想策定に共同で取り組むことへの県の合意
開始年度	平成25年度	行政計画	福岡市 新・緑の基本計画		

【事業概要】

対象	誰（何）を対象として行うのか ①県民・市民 ②国内外からの観光客
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか ①大濠公園・舞鶴公園が一体となって、日常的な憩いの場として利用されている状態 ②両公園が本市の貴重な観光資源として磨き上げられ、魅力的な観光地となり、福岡の一泊の目的地となっている状態
実施内容（手段）	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・新型コロナウィルス感染拡大防止のため、イベント等の開催が厳しい状況だったが、感染対策をしっかりと取り組んだうえで、民間のイベントや指定管理者の自主事業などを開催した。 ・イベントガイドを作成して、各所で配布し情報発信を強化した。 ・舞鶴公園と大濠公園の一定的な運用等に関する情報共有や協議検討を行うことを目的とした、大濠・舞鶴公園連絡会議を開催した。 ・指定管理者の自主事業の充実等により、市民・企業との共働を促進した。 ・旧高等裁判所跡地の公園整備に向けて建物解体後の文化財発掘調査や用地取得を行った。 ・城内住宅の移転（４区画）を進めた。
成果（終期・継続検討）	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか セントラルパーク基本計画で定める短期（概ね10年、2030年頃）の各種施策を進め、短期以降も、両公園の一体的な活用を図り、県民・市民の憩いの場として、また、歴史、芸術文化、観光の発信拠点として、公園そのものが広大なミュージアム空間となり、人々に感動を与えられるよう県など関係者と連携しながら構想の実現を目指していく。

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット（どんな活動を行うのか）	②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）	③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）	④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
・県市共同でセントラルパーク基本計画を策定する。 ・既存イベントの充実や多様なイベントを受入れるとともに、イベントしやすい環境づくりを行う。 ・県市で組織を設置し、管理運営の連携を図る。 ・市民・企業等の参加の機会を増やす。 ・史跡の発掘調査や復元整備、一体的な公園整備を進める。 ・非史跡施設の移転を進める。	・両公園の今後の整備方針が決定する。 ・大濠公園や周辺も含めたエリアで、官民一体となり、福岡城さくらまつり等のイベントが実施されている。 ・年間を通じて多様なイベントが実施され、賑わいが創出される。 ・両公園で一体的な管理運営が行われている。 ・市民・企業等との共働した取組みが増加する。 ・両公園の見所が増え、回遊性も向上する。 ・非史跡施設が城内からなくなっている。	・憩いの場としての魅力や利便性が向上し、公園利用者や公園運営に参加する県民・市民が増加する。 ・九州・西日本の魅力的な観光スポットとして、国内のみならず、海外からの観光客も増加する。	・魅力的な空間となることで、周辺居住者が増加するとともに、観光客の増加で経済活動が活発化する。 ・海外からの観光客増加で、アジアの交流拠点都市として国際競争力が向上する。

活動の指標

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
セントラルパーク基本計画の策定	目標	100.0	100.0	―	R　年度
	実績	100.0	10.0		―
	達成率	100.0%	10.0%		
イベントの年間開催日数	目標	80.0	85.0	90.0	R6年度
	実績	31.0	65.0		100.0
	達成率	38.8%	76.5%		

成果の指標（KPI）

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
過去３年間に福岡城（舞鶴公園）に行ったことがある市民の割合	目標	58.3	60.0	61.7	R6年度
	実績	59.0	55.6		65.0
	達成率	101.2%	92.7%		
	目標				R　年度
	実績				
	達成率				

事業区分	重点

基本計画

施策コード	主	5-2-1		
	再	8-1-1		
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている			
施策	緑と歴史・文化のにぎわい拠点づくり			
事業群	市民の憩いと集客の拠点づくり（大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用等）			

施策成果指標：なし

行政運営プラン

取組方針	なし
推進項目	

事業費（千円）

令和3年度決算額（見込額）

歳出合計		1,021,808
歳入	特定財源	989,756
	一般財源	32,052

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R2	R4
歳出合計		892,326	1,718,281
歳入	特定財源	834,142	1,621,650
	一般財源	58,184	96,631

事務事業マネジメントシート （令和3年度実施分）

事業名	快適で高質な都心回遊空間の創出事業		
所管課	住宅都市局都心創生課	根拠法令	なし
開始年度	H25	行政計画	なし

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

都心部の更なる機能強化と魅力づくりを図るため、核となる天神・渡辺通、博多駅、ウォーターフロントの3地区の都市機能を高めるとともに、各地区が相互に連携し、都心部全体の活力が向上するよう、回遊性強化に取り組むもの。

※第9次福岡市基本計画（H24.12策定）「施策5-3 情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり」

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

都心部において働く人、住む人、訪れる人など

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

・歩いて楽しく、魅力ある回遊空間の形成により、働くひと、住む人、訪れる人の心に残る美しいまちとなり、都心部の歩行者が増加する。

実施内容（手段）

令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

〇都心回遊に関する庁内横断的な検討組織を設置し、事業間の調整・情報共有などを通じて、事業全体の最適化を図っている。
（事業の優先順位の整理や、関係課と連携した事業計画の立案）
〇西中洲地区の魅力づくりに向けた景観誘導～情緒ある路地空間の創出～

成果（終期・継続検討）

どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか

都心部を回遊する市民や来街者を増加させ、飲食、買い物、宿泊など様々な経済波及効果による市全体の活力が向上するよう引続き検討していく。

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（どんな活動を行うのか）

道路、河川、公園などの回遊空間のコンセプトやデザイン、回遊スポットとなるにぎわい空間の創出について、関係局連携のもと検討・共有・整備を推進する。

②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（活動の結果、どうなるのか）

都心部回遊空間の形成とあわせて、エリアマネジメント組織等による回遊空間等での活動が活発になることで都心部に賑わいと活力を与える。

③中間ｱｳﾄｶﾑ（その結果、対象はどうなるのか）

都心部の回遊空間を歩行する市民や来街者等が増加する。

④最終ｱｳﾄｶﾑ（その結果、市としてどうなるのか）

都心部を回遊する市民や来街者の増加により、飲食、買い物、宿泊など様々な経済波及効果がもたらされ、市全体の活力が向上する。

活動の指標

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
エリアマネジメント組織等と当課とのまちづくり検討に係る協議回数	目標	50.0	50.0	50.0	R 年度
	実績	52.0	73.0		－
	達成率	104.0%	146.0%		
エリアマネジメント組織等による公開空地等でのイベント開催件数	目標	5.0	5.0	5.0	R 年度
	実績	6.0	12.0		－
	達成率	120.0%	240.0%		

成果の指標（KPI）

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
都心部の1日あたりの歩行者交通量（天神地区、博多駅地区の調査地点のうち12地点の合計（平日7時～20時））（単位：万人）	目標	－	－	11.3	R6年度
	実績	－	8.4		11.3
	達成率	－	－		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

事業区分	重点

基本計画

施策コード	主	5-3-2		
	再	8-1-1		
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている			
施策	情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり			
事業群	交通利便性や都心回遊性の向上			

施策成果指標

・観光案内ボランティアの案内人数：15,000人
・観光情報サイトのアクセス数：910万PV

行政運営プラン

取組方針	なし
推進項目	

事業費（千円）

令和3年度決算額（見込額）

歳出合計		126
歳入	特定財源	0
	一般財源	126

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R2	R4
歳出合計		209	721
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	209	721

事務事業マネジメントシート （令和3年度実施分）

事業名	都心部のまちづくり		
所管課	住宅都市局都心創生課	根拠法令	なし
開始年度	平成20年度	行政計画	なし

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

福岡市においても将来的には人口や税収の減少が見込まれる中、これまで以上に都市の機能強化と魅力づくりを図ることが必要。そのためには都市の成長を牽引する都心部において、計画的な機能更新により，あらゆる人の活動を支えるための都市機能に磨きをかける必要がある。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

都心部において働く人、住む人、訪れる人など

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

都心部のまちづくりを通じて、人と経済活動を呼び込み、様々な投資やサービスの提供がなされ、そこに様々な雇用が生まれることで、生活の質が更に高まっていく。

実施内容（手段）

令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

〇国家戦略特区を活用した航空法高さ制限の特例承認や市独自の容積率緩和制度（都心部機能更新誘導方策，天神ビッグバンボーナス・博多コネクティッドボーナスなど）等の活用により，ビルの建替え等を誘導し，都心部の機能強化と魅力づくりを推進

・都心部機能更新誘導方策適用（地区計画：1件、個別ビル：地区計画型3件、総合設計型1件）

・天神ビッグバンの規制緩和第3号のビルが新築工事着手

・博多コネクティッドの規制緩和第2号のビルが新築工事着手

・博多駅前三丁目地区地区計画を都市計画決定

成果（終期・継続検討）

どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか

企業進出による商機拡大や雇用創出、まちの賑わい・魅力向上により、持続的に来街者が増加するよう引続き検討していく。

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット（どんな活動を行うのか）

機能更新誘導方策を始めとする様々なまちづくりの制度について周知する。（ホームページやリーフレット等の作成・更新・配布など）

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）

周知の対象である事業者において、更新期を迎えたビルの建替え検討がなされる一環として、まちづくり検討の場ができ、当課との協議の機会が増える。

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

老朽化したビルが耐震性の高い先進的な業務・商業ビルへと更新されることで、新たな企業が進出する受け皿が整うとともに、国際競争力・感染症対応、環境、安全安心、魅力、共働といった視点でのまちづくりが推進される。

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

企業の進出が促進されることで、商機拡大、雇用創出などにつながるのみならず、まちの賑わいや魅力が向上し、来街者が増加する。

活動の指標

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
制度PRのためのパンフレット配布や出前講座開催の件数	目標	10.0	10.0	10.0	R　年度
	実績	12.0	8.0		－
	達成率	120.0%	80.0%		
エリアマネジメント組織等と当課とのまちづくり検討に係る協議回数	目標	50.0	50.0	50.0	R　年度
	実績	52.0	73.0		－
	達成率	104.0%	146.0%		

成果の指標（KPI）

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
都心部の従業者数（単位：万人）	目標	－	－	40.0	R6年度
	実績	－	－		40.0
	達成率	－	－		
都心部の1日あたりの歩行者交通量（天神地区、博多駅地区の調査地点のうち12地点の合計（平日7時～20時））（単位：万人）	目標	－	－	11.3	R6年度
	実績	－	8.4		11.3
	達成率	－	－		

事業区分	重点

基本計画

施策コード	主	8-1-1		
	再	7-4-1		
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている			
施策	都市の活力を牽引する都心部の機能強化			
事業群	都心部の機能強化と魅力づくり			

施策成果指標

都心部の従業者数
（R4年度目標値：40万人）

行政運営プラン

取組方針	なし
推進項目	

事業費（千円）

令和3年度決算額（見込額）

歳出合計		17,436
歳入	特定財源	6,147
	一般財源	11,289

前年度決算額・翌年度予算額

年度		R2	R4
歳出合計		1,463	15,196
歳入	特定財源	0	2,400
	一般財源	1,463	12,796

事務事業マネジメントシート （令和3年度実施分）

事業名	ウォーターフロント再整備の推進		
所管課	住宅都市局ウォーターフロントまちづくり推進課・ウォーターフロントまちづくり計画課	根拠法令	なし
開始年度	平成25年度	行政計画	第９次福岡市基本計画

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

・コンベンション施設等の高い稼働率に対する都市機能の供給力不足が顕在化した。
・第９次福岡市基本計画に、WF地区の都市機能を高めることが位置づけられた。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

・市民
・国内外からの来街者
（MICE施設利用者等）

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

・MICE等の機能強化が図られ、世界中の人々の出会いと交流が生まれている。
・都心の貴重な海辺空間で日常的に憩い、楽しんでいる。

実施内容（手段）

令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

・感染症の影響を踏まえ、事業内容の見直しを行い、９月議会に報告をした。見直し以降は、ふ頭基部のまちづくりの検討を行った。

（関連事業の状況）
・R2年5月に立体駐車場を供用。
・R3年2月に都市計画道路築港石城町線を供用。
・R3年4月にマリンメッセ福岡B館を開業、歩行者用上屋を整備。

成果（終期・継続検討）

どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか

・MICE等の多様な都市機能の強化と市民や来街者が楽しめる魅力あるまちづくりがなされれば事業終了となる。

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット（どんな活動を行うのか）

・MICE等の所管局と連携し、都心部の機能強化や魅力が向上するよう、民間事業者の意見なども参考にしながら、民間活力やノウハウを活かす事業スキームを検討する。
・市民や民間事業者への広報や情報発信を行う。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）

・民間事業者のより良い提案を引き出す事業スキームをとりまとめ、事業化に向けた取組み（事業者公募など）を進める。
・事業に対する市民の理解や認知度が深まるとともに、民間事業者の参画意欲が高まる。

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

・MICE等の機能強化や、海辺を活かした新たな賑わい・憩い空間の創出など、都市機能の強化や回遊性の向上が図られ、市民や来街者が日常的に憩い楽しんでいる。

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

・都市の成長をけん引する都心拠点が形成される。

活動の指標

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
事業内容やスキームのとりまとめ	目標	－	－	検討	（未定）
	実績	－	－		策定
	達成率	－	－		
広報・情報発信活動の実施件数（シンポジウムや出前講座、現場視察等）	目標	10.0	10.0	10.0	R　年度
	実績	0.0	0.0		－
	達成率	0.0%	0.0%		

成果の指標（KPI）

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
都心部の従業者数（単位：万人）	目標	－	－	－	R6年度
	実績	－	－		40.0
	達成率	－	－		
都心部の１日あたりの歩行者交通量（天神地区、博多駅地区の調査地点のうち12地点の合計（平日7時～20時））（単位：万人）	目標	－	－	－	R6年度
	実績	－	－		11.3
	達成率	－	－		

			事業区分	重点
基本計画				
施策コード	主	8-1-1		
	再	5-4-1	8-4-2	
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている			
施策	都市の活力を牽引する都心部の機能強化			
事業群	都心部の機能強化と魅力づくり			

施策成果指標

都心部の従業者数
（R6年度目標値：40万人）

都心部の１日あたりの歩行者交通量
（R6年度目標値：113千人）

行政運営プラン

取組方針	なし
推進項目	

事業費（千円）

令和3年度決算額（見込額）			
	歳出合計		4,123
	歳入	特定財源	0
		一般財源	4,123

前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R2	R4
	歳出合計	7,589	20,750
	歳入 特定財源	0	0
	歳入 一般財源	7,589	20,750

事務事業マネジメントシート （令和3年度実施分）

事業名	香椎・臨海東地区住宅市街地総合整備事業			背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
所管課	住宅都市局まちづくり推進室	根拠法令	なし		アイランドシティを含む香椎・臨海東地区において、良好な住宅市街地形成を促進するため。
開始年度	2003(平成15)年度	行政計画	第9次福岡市基本計画		

【事業概要】

対象	誰（何）を対象として行うのか アイランドシティ（まちづくりエリア）	実施内容（手段）	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 共同施設整備等補助 ・継続事業4件〔分譲3件1,246戸、賃貸1件258戸〕	成果（終期・継続検討）	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 住宅補助は、道路や公園等の公共施設整備完了予定時期の令和6年度までとしている。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 良質な共同住宅供給を促進することで、快適な居住環境の創出を図り、美しい住宅市街地景観が形成された、先進的モデル都市を目指す。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット（どんな活動を行うのか）	②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）	③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）	④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
民間事業者が行う共同住宅整備に係る費用の一部に対して補助金を交付する。	良質な共同住宅供給の促進	快適な居住環境が創出され、美しい市街地景観が形成される。	住環境に対する満足度の向上

活動の指標

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
共同住宅の供給戸数（累計）	目標	4,249.0	－	－	R6年度
	実績	4,249.0	－	－	－
	達成率	100.0%	－	－	
	目標				R　年度
	実績				
	達成率				

成果の指標（KPI）

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
	目標	－	－	－	R　年度
	実績	－	－		－
	達成率	－	－		
	目標				R　年度
	実績				
	達成率				

				事業区分	重点
基本計画					
施策コード	主	8-2-1			
	再	3-3-1			
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている				
施策	高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり				
事業群	先進的モデル都市アイランドシティのまちづくり				
施策成果指標	住んでいる住宅及び住環境に対する満足度 現状値：75.2%（2008年） 2022年：現状維持（80%程度を維持）				

行政運営プラン	
取組方針	なし
推進項目	

事業費（千円）			
令和3年度決算額（見込額）			
歳入	歳出合計		689,924
	特定財源		344,900
	一般財源		345,024
前年度決算額・翌年度予算額	年度	R2	R4
歳入	歳出合計	905,764	572,209
	特定財源	452,820	285,903
	一般財源	452,944	286,306

事務事業マネジメントシート （令和3年度実施分）

事業名	移転に伴う西部地域のまちづくり			背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
所管課	住宅都市局計画調整課	根拠法令	なし		九州大学の西区西部地域への移転を契機とし、九州大学伊都キャンパスを核とした新しい学術研究都市の形成を図るもの
開始年度	平成5年度	行政計画	九州大学学術研究都市構想（H13）※産学官連携で策定		

【事業概要】

対象	誰（何）を対象として行うのか	実施内容（手段）	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	成果（終期・継続検討）	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか
	九州大学伊都キャンパス周辺		九州大学の移転に伴う伊都キャンパス周辺のまちづくりに関する事項について、調査研究し、協議するため、九州大学移転・跡地対策協議会（市議会議員21名で構成）を開催した。		知の拠点づくりをめざす「九州大学学術研究都市構想」が実現し、伊都キャンパスを核として、学生や研究者などが、新たな知を創造し、発信する、活力創造拠点が形成される。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	・地域の学生住宅や生活利便施設、研究開発機能等が集積し、交通利便性が高まるなど、西部地域のまちづくりが進む。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット（どんな活動を行うのか）	②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）	③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）	④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
必要に応じて九州大学移転・跡地対策協議会を開催する。	市民、地元の代表である委員と伊都キャンパス周辺のまちづくりに関する事項を協議することにより、地元主体のまちづくりが円滑に推進される。	伊都キャンパス直近の元岡土地区画整理地区内において住宅や、生活利便施設、研究開発施設等が立地される。	・伊都キャンパス及びその周辺が、九州大学学術研究都市の核として、必要な居住・生活サポート機能や研究開発機能、産学連携機能が集積した拠点として形成される。

活動の指標

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
九州大学移転・跡地対策協議会の開催	目標	1回	2回	1回	R 年度
	実績	1回	2回		–
	達成率	100.0%	100.0%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

成果の指標（KPI）

指標の内容	年度	実績 R2年度	実績 R3年度	目標 R4年度	目標 最終年度
元岡土地区画整理地内の立地割合	目標	67%	70%	94.5%	R 年度
	実績	68%	69%		–
	達成率	101.5%	97.9%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

事業区分	重点

基本計画

施策コード	主	8-2-2			施策成果指標：○アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち（SRP地区）の従業者数（R4年度：30,000人）
	再	7-6-1			
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている				
施策	高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり				
事業群	九州大学学術研究都市構想の推進				

行政運営プラン

取組方針	なし
推進項目	

事業費（千円）

令和3年度決算額（見込額）

歳出合計		825
歳入	特定財源	0
	一般財源	825

前年度決算額・翌年度予算額

年度		R2	R4
歳出合計		0	866
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	0	866